



# 海外株式市場 ~ 米中金融緩和への期待から上昇基調~

## ■ 1月の投資環境

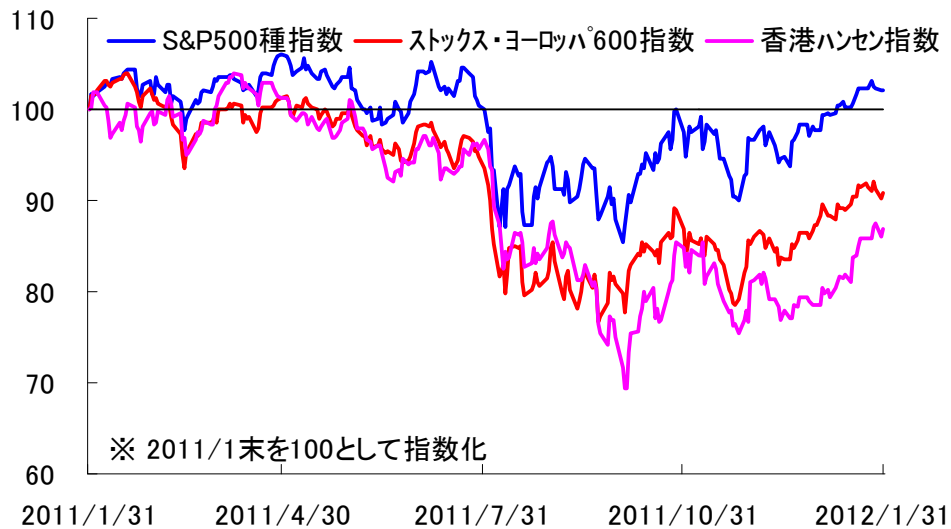
- ・ 1月の海外株式市場は上昇しました。米国や中国等の堅調な製造業景況感指数を受けて月初から上昇。その後に発表された中国経済指標は金融緩和姿勢を期待させる内容となっており一段高となりました。
- ・ 米国の大手格付会社によるユーロ圏諸国の格下げや、米国の一部大手銀行の低調な決算もありましたが、中旬には、順調なフランス国債の入札結果、市場予想を上回った米独景況感指数、金融緩和を期待させる中国GDP成長率の緩やかな減速等を背景に、株価の上昇が継続しました。その後、ギリシャ国債のPSI(民間部門関与)債務再編交渉が進展を見せない中でも、順調な欧州諸国の国債入札や、米FOMC(連邦公開市場委員会)による金融緩和政策の延長見通しと追加緩和策の可能性示唆等から、月間を通して上昇基調を維持する展開となりました。

## ■ 当面の見通し

- ・ 方向感の定まりにくい相場見通しとを考えます。2月は、ギリシャPSI債務再編交渉やイタリア国債償還など、欧州財政問題に係る材料待ちとなり、米国においては今後、減税延長に関する議論が本格化する等、政治イベントが続きます。
- ・ 金融政策面では、FRB(米連邦準備制度理事会)とECB(欧州中央銀行)から更なる緩和政策が打ち出されるか注目されます。
- ・ 企業業績面で利益成長率は鈍化していますが、直近決算は概して予想を上回る内容が出てきており、株価の下支え要因と考えます。

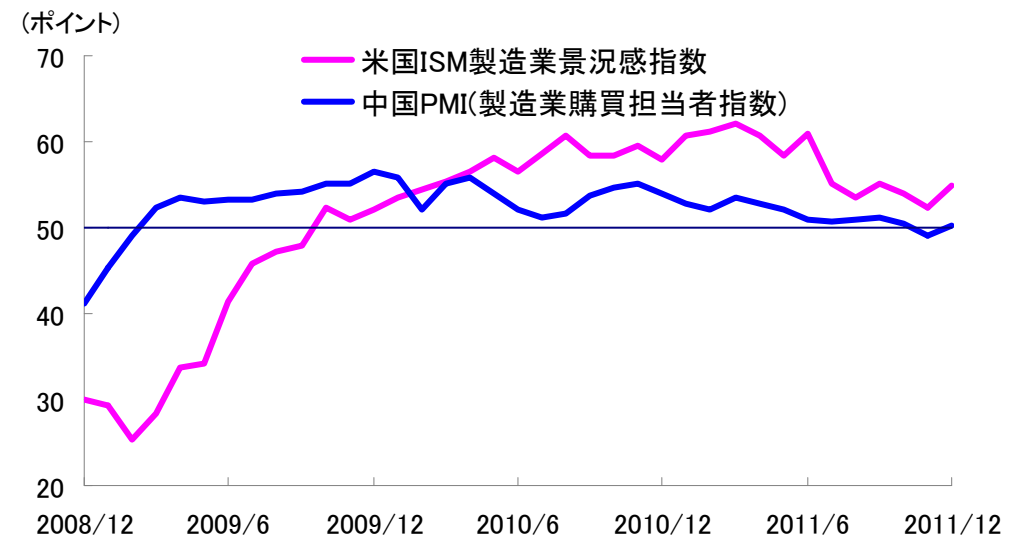
### 主要株価指数の推移

2011/1/31～2012/1/31、日次



### 米国と中国の製造業景況感指数

2008/12～2011/12、月次



※上記グラフは過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグ

■当資料は情報提供を目的として東京海上アセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。■当資料で使用している表・グラフは過去のものであり、将来の実績・運用成果等を保証するものではありません。■当資料には一定の見解等が含まれていますが、その内容はあくまで作成時点のものであり、将来変更される可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。

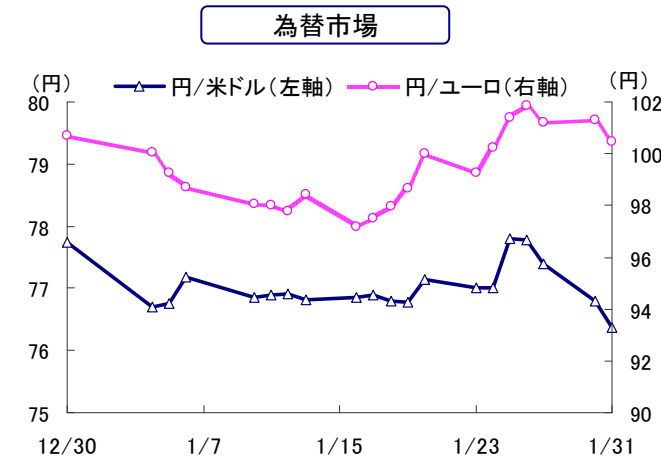
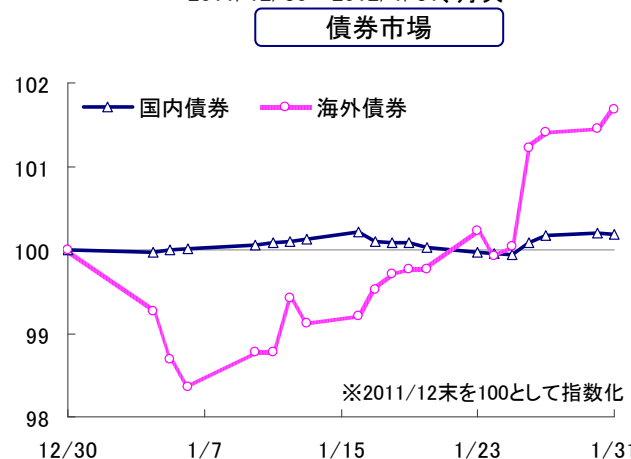
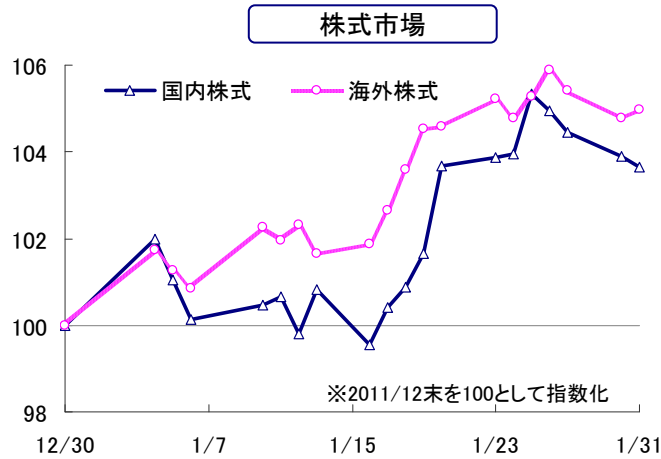


# マーケット動向

2012年1月の主要指数の動き						
	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	為替(TTM)	
参考指数	TOPIX	NOMURA-BPI (総合)	MSCIロカイ指数 (米ドルベース)	シティグループ世界国債インデックス (除く日本/米ドルベース)	(円/米ドル)	(円/ユーロ)
2011年12月末	728.61	336.99	1,181.54	911.98	77.74円	100.71円
2012年1月末	755.27	337.61	1,240.27	927.33	76.38円	100.49円
騰落(変化)率	3.7%	0.2%	5.0%	1.7%	-1.7%	-0.2%

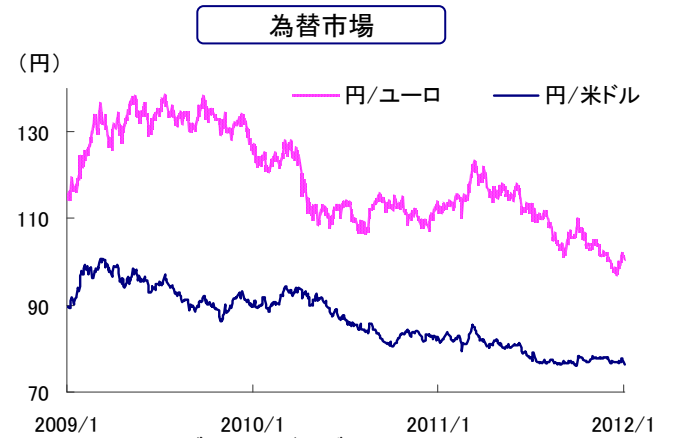
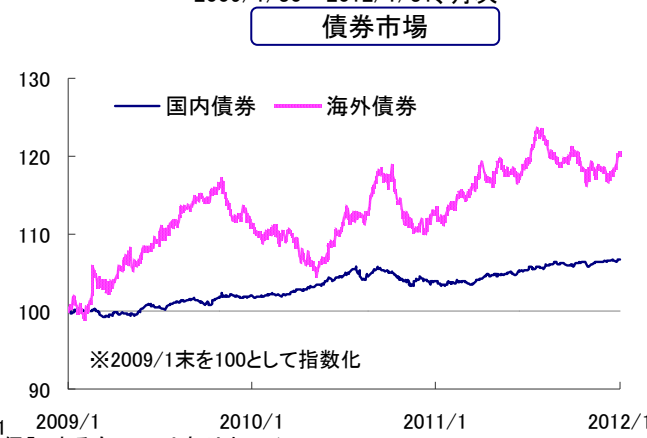
## 直近1カ月の主要指数の推移

2011/12/30~2012/1/31、月次



## 過去3年間の主要指数の推移

2009/1/30~2012/1/31、月次



※上記グラフ・表は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

出所:ブルームバーグ、Thomson Datastream

■当資料は情報提供を目的として東京海上アセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。■当資料で使用している表・グラフは過去のものであり、将来の実績・運用成果等を保証するものではありません。■当資料には一定の見解等が含まれています。■当資料には一定の見解等が含まれています。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。



# 指数について

## TOPIX

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

## NOMURA-BPI(総合)

NOMURA-BPI(総合)は、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。

## MSCIコクサイ指数(米ドルベース)

MSCIコクサイ指数(米ドルベース)とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCIの許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。

## シティグループ世界国債インデックス(除く日本/米ドルベース)

「シティグループ世界国債インデックス(除く日本/米ドルベース)」とは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化したもので、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが有しています。

# 投資信託に係るリスク・費用について

## 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落などや外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面などをよくご覧ください。

## 投資信託に係る費用について

- |                       |  |
|-----------------------|--|
| ● 申込時に直接ご負担いただく費用     | ・・・申込手数料 <b>上限3.675%(税込)</b>                                       |
| ● 換金時に直接ご負担いただく費用     | ・・・信託財産留保額 <b>上限0.6%</b>   |
| ● 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 | ・・・信託報酬 <b>上限1.995%(税込)</b>  |
| ● その他の費用              | ・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。 |

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面などをご確認ください。

### <ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、弊社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。